

平成22年10月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年2月26日

上場会社名 株式会社 セルシス

上場取引所 名

コード番号 3829 URL <http://www.celsys.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 慎也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 伊藤 賢

TEL 03-3372-3156

四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	598	△1.8	72	171.4	72	168.1	41	157.6
21年10月期第1四半期	609	19.6	26	223.4	26	282.3	16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	1,370.39	1,310.73
21年10月期第1四半期	539.99	520.13

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	2,260	1,902	83.4	62,275.29
21年10月期	2,369	1,886	78.9	61,810.89

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 1,885百万円 21年10月期 1,869百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	—	—	900.00	900.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,320	8.3	162	55.1	161	53.8	85	42.1	2,810.84
通期	2,862	6.2	522	9.9	520	9.6	306	12.1	10,119.04

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第1四半期	30,273株	21年10月期	30,240株
② 期末自己株式数	22年10月期第1四半期	—株	21年10月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年10月期第1四半期	30,250株	21年10月期第1四半期	29,805株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年11月1日～平成22年1月31日)におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部に持ち直しの兆しが見えるものの、自律的な回復といえる状況ではなく、企業業績の停滞を背景とした設備投資の減少や雇用情勢の悪化傾向、個人消費の低迷やデフレの影響等、依然景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況の下、当社の電子書籍サポート事業の中心である携帯電話市場においては、高速データ通信やモバイルインターネットの利用拡大、携帯電話事業者による定額料の見直しに伴い、平成22年1月末で携帯電話の契約加入台数が1億1100万台に達するなか、そのうちパケット定額制契約台数は5,000万台を超え、全端末の45%以上が定額料金での高速データ通信が可能な環境といわれております。(出所:社団法人電気通信事業者協会 発表「携帯電話・PHS契約数」、携帯電話事業者各社発表資料より推計)

このような経営環境の中、携帯電話でマンガを中心としたコンテンツの閲覧を可能にした総合電子書籍ビューア「BookSurfing」を導入するサイト数が、NTTドコモ、au(KDDI)、ソフトバンクの主要3キャリア合計983サイト(前年同月比43.3%増)となりました。また、携帯電話で閲覧できるコンテンツのファイル数は、携帯電子書籍市場全体で490万ファイル以上(前年同月比75.0%増)となっております。

事業部門別セグメントにつきましては、当第1四半期より、前事業年度では「コンテンツ制作事業」に含めておりました「モバイルコンテンツ受託制作業務」を電子書籍サポート事業に、「マルチメディアコンテンツ受託制作業務」をクリエイターサポート事業に、それぞれ含めることといたしました。これは、総売上高に占める「コンテンツ制作事業」の売上高の割合が大幅に減少する見込みとなり、同事業の金額的重要性が低くなったことによります。

総合電子書籍ビューア「BookSurfing」を軸として推進する電子書籍サポート事業につきましては、売上高は477,273千円(前年同期比3.2%増)となりました。モバイルコンテンツ受託制作業務を除く電子書籍サポート事業の売上高が467,860千円(前年同期は419,037千円、11.7%増)と堅調に推移するなか、事業部門別セグメントの記載にありますとおり、モバイルコンテンツ受託制作業務の売上高は9,412千円(前年同期は43,343千円、78.3%減)と減少したことによります。

また、クリエイターをトータルに支援するクリエイターサポート事業につきましては、売上高は121,406千円(前年同期比17.7%減)となりました。イラスト制作ソフトウェア「IllustStudio」およびマンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」等の販売は104,176千円(前年同期は102,298千円、1.8%増)となりましたが、マルチメディアコンテンツ受託制作業務が17,230千円(前年同期は45,162千円、61.8%減)と減少したことによります。上記の結果、第1四半期における総売上高は598,679千円(前年同期比1.8%減)となりました。

利益面につきましては、売上高は減少したものの電子書籍サポート事業が堅調に推移したことにより、第1四半期における営業利益は72,941千円(前年同期は26,879千円の営業利益)、経常利益は72,094千円(前年同期は26,888千円の経常利益)、四半期純利益は41,454千円(前年同期は16,094千円の四半期純利益)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ108,901千円減少し2,260,211千円となりました。これは主として、現金及び預金が15,425千円、ソフトウェア等の無形固定資産が62,740千円増加したものの、売上債権の回収により売掛金が185,735千円減少したことによります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ124,999千円減少し357,426千円となりました。これは主として、法人税等の納付により未払法人税等が130,779千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ16,098千円増加し1,902,785千円となりました。これは主として、配当金の支払27,216千円があったものの、四半期純利益41,454千円を計上したにより利益剰余金が14,238千円増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ14,525千円増加し、407,065千円となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、169,871千円となりました。

これは主として、法人税等の支払額157,896千円があったものの、税引前四半期純利益の計上72,094千円、減価償却費69,445千円、売掛金の回収により売上債権の減少額185,735千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、129,874千円となりました。

これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産124,371千円の取得、有形固定資産2,703千円の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25,471千円となりました。

これは主として、配当金の支払による支出27,216千円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年10月期決算発表時(平成21年11月27日)に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、当第1四半期会計期間末においては工事進行基準を適用しているソフトウェア制作がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,274	442,849
受取手形	630	630
売掛金	599,350	785,086
製品	11,379	15,014
原材料	38,534	40,663
仕掛品	1,992	1,094
前渡金	24,521	25,152
前払費用	27,144	27,067
繰延税金資産	45,807	45,807
その他	1,199	350
貸倒引当金	△5,415	△4,281
流動資産合計	1,203,418	1,379,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,517	53,517
減価償却累計額	△14,882	△13,056
建物(純額)	38,635	40,460
工具、器具及び備品	166,676	156,259
減価償却累計額	△132,613	△128,350
工具、器具及び備品(純額)	34,063	27,909
有形固定資産合計	72,698	68,370
無形固定資産		
特許権	10,332	10,735
商標権	3,655	3,278
ソフトウェア	620,722	558,266
ソフトウェア仮勘定	3,422	2,853
その他	5,986	6,244
無形固定資産合計	644,120	581,379
投資その他の資産		
投資有価証券	89,632	87,712
関係会社株式	75,772	75,772
長期前払費用	1,250	3,125
敷金及び保証金	153,763	153,763
繰延税金資産	19,557	19,557
投資その他の資産合計	339,974	339,929
固定資産合計	1,056,792	989,679
資産合計	2,260,211	2,369,113

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,303	109,685
未払金	43,713	29,598
未払費用	65,236	84,489
未払法人税等	31,227	162,007
未払消費税等	6,831	5,635
前受金	14,839	14,901
預り金	21,517	18,926
返品調整引当金	6,058	10,486
流動負債合計	307,727	435,731
固定負債		
退職給付引当金	49,698	46,694
固定負債合計	49,698	46,694
負債合計	357,426	482,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,589	757,669
資本剰余金		
資本準備金	510,585	509,665
資本剰余金合計	510,585	509,665
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	617,921	603,683
利益剰余金合計	617,921	603,683
株主資本合計	1,887,096	1,871,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,837	△1,857
評価・換算差額等合計	△1,837	△1,857
新株予約権	17,525	17,525
純資産合計	1,902,785	1,886,687
負債純資産合計	2,260,211	2,369,113

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	609,841	598,679
売上原価	346,956	336,983
売上総利益	262,885	261,696
返品調整引当金戻入額	23,329	10,486
返品調整引当金繰入額	12,875	6,058
差引売上総利益	273,339	266,125
販売費及び一般管理費	246,459	193,183
営業利益	26,879	72,941
営業外収益		
受取利息	17	17
受取手数料	19	—
為替差益	421	—
その他	3	0
営業外収益合計	461	18
営業外費用		
支払利息	42	—
為替差損	—	215
株式交付費	97	110
特許権償却費	215	402
商標権償却費	97	137
営業外費用合計	452	865
経常利益	26,888	72,094
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,598	—
特別利益合計	1,598	—
税引前四半期純利益	28,487	72,094
法人税等	12,392	30,640
四半期純利益	16,094	41,454

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,487	72,094
減価償却費	50,252	69,445
株式報酬費用	2,002	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,598	1,134
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,454	△4,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,697	3,003
受取利息	△17	△17
支払利息	42	—
株式交付費	—	110
特許権償却費	215	402
商標権償却費	97	137
売上債権の増減額(△は増加)	△12,401	185,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,113	4,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,431	8,618
未払金の増減額(△は減少)	△1,242	5,996
前受金の増減額(△は減少)	△39,574	△62
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,523	△295
その他の負債の増減額(△は減少)	△55,843	△18,989
小計	△35,178	327,750
利息の受取額	17	17
利息の支払額	△46	—
法人税等の支払額	△198,618	△157,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,826	169,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△900
有形固定資産の取得による支出	△26,890	△2,703
無形固定資産の取得による支出	△89,426	△124,371
投資有価証券の取得による支出	—	△1,900
関係会社株式の取得による支出	△4,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,917	△129,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,520	—
株式の発行による収入	160	1,744
配当金の支払額	△23,844	△27,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,203	△25,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△380,947	14,525
現金及び現金同等物の期首残高	627,114	392,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,166	407,065

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。